

平成27年第4回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及び
質問事項

9月16日～9月18日

質問順位

- | | |
|---------|---------|
| 1. 近藤久子 | 2. 横路政之 |
| 3. 坂本義明 | 4. 政野太 |
| 5. 門脇俊照 | 6. 吉方明美 |
| 7. 谷口隆明 | 8. 赤木忠徳 |
| 9. 福山権二 | 10. 松浦昇 |

庄原市議会

平成27年9月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤久子	医療費削減と市民の健康管理意識向上について	1
		ひとり親家庭の支援の充実を	2
2	横路政之	若者の活躍推進について	4
		投票率向上と投票しやすい環境づくりについて	5
		消費者トラブルについて	6
3	坂本義明	斎場再編計画について	7
		民泊（教育旅行）の推進について	7
4	政野 太	定住対策及びそれらに関連する振興策について	8
		スポーツ施設を活用したまちづくりについて	9
5	門脇俊照	高齢者二人暮らし世帯の見守りのさらなる強化について	10
		学校給食へ地場産食材の使用を増やすことについて	11
6	吉方明美	高齢化社会の安心確保のため、第1期長期総合計画の検証を次期計画の策定に活かすことについて	12
		放課後児童クラブの運営指針について	13
7	谷口隆明	合併10年の総括を	15
		再度、マイナンバーについて	15
		公共施設の利活用等について	16
8	赤木忠徳	空き家活用及び危険建物対策について	17
		ふるさと納税の取り組みの充実について	18

順位	質問議員	質問項目	ページ
9	福山権二	合併10年の成果と課題について	20
		市長の選挙公約の実行について	20
		超高速情報通信網の活用について	20
		安全保障関連法案の国会審議経過等について	21
10	松浦 昇	空き家を修繕し I ターン者に住居の提供を	22
		国保が大変 保険者が県に移行するが、市民の権利と市の権能は守られるのか	22
		災害時、障がい者に立ちはだかる社会的障壁をなくす取り組みについて	23

一般質問日程

9月16日（水）近藤久子・横路政之・坂本義明・政野 太

9月17日（木）門脇俊照・吉方明美・谷口隆明・赤木忠徳

9月18日（金）福山権二・松浦 昇

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 医療費削減と 市民の健康管 理意識向上に ついて	<p>本年度大幅な税率の引き上げとなった国民健康保険税に関連し、データヘルス計画や国民健康保険運営協議会における協議内容、また、議会報告会での参加者からのご意見を踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 検診を受けた人と受けなかった人の1年間の医療費の差額は、2万5,330円である。目標とする一人当たり1,000円の医療費削減のための具体的な受診勧奨について伺う。</p> <p>(2) 糖尿病への対応として、発病予防及び重症化予防が重要な課題である。今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 厚生労働省は、薬局が患者に残薬を確認し、調剤を控えた額が年29億円に相当したと中央社会保険医療協議会に報告した。残薬は年400億円分との推計もある。</p> <p>本市における残薬を減らす取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 後発薬である安価なジェネリック医薬品を望む声大きい。医療費削減の大きなポイントでもある。国の「かかりつけ薬局」強化の方針における、かかりつけ薬局の情報収集と医療機関との連携について伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	近藤 久子		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 医療費削減と 市民の健康管 理意識向上に ついて	<p>(5) 健康づくりに努力されている方が評価されるようなインセンティブ政策導入の検討について伺う。</p> <p>(6) 身体的に負担の少ない血液検査でガンが発見されるアミノインデックス検査の導入について伺う。</p> <p>(7) 3年間で160人のシルバーリハビリ体操の指導者を養成する予定であるが、現在の申し込み状況と今後の指導者による活動分野について伺う。</p>			市長	
2. ひとり親家庭 の支援の充実 を	<p>平成25年3月に「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が施行されている。この法律では子育てと就業の両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の特別な事情を踏まえ、企業に対して優先的にひとり親を雇い入れたり、その他の協力を要請したりすることとなっているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) ひとり親を雇用する事業主が活用できる特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用奨励金、キャリアアップ助成金の加算などの助成金や奨励金がある。</p> <p>これまでの、これらの制度の本市における活用実績と今後の課題について伺う。</p>			市長	

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. ひとり親家庭の支援の充実を	(2) 日本の場合、ひとり親世帯に占める母子家庭の割合が85%近くに上っていることから、ひとり親世帯の子どもの貧困率が50.8%とOECD加盟国中、最悪のレベルにある。これらの多くは、母子家庭であると考えられる。非正規雇用が多く、平均年収181万円。母子世帯の57.6%が貧困。本市の現状と今後の支援策の充実について伺う。		市長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 若者の活躍推進について	<p>本年6月17日、国会において選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立した。今回の改正を受けて、来年夏の参議院選挙から適用される見通しである。18歳、19歳の約240万人が、新たに有権者になるとのことである。日本の選挙権年齢が変更されるのは、1945（昭和20）年に、「25歳以上の男性」から現行の「20歳以上の男女」になって以来、70年ぶりであり、まさに歴史的な法改正となった。この背景には、少子高齢化のうねりの中で、地域や社会に対する若者の意欲や関心を高めるとともに、若者の声を政策決定の場に反映させようとする政治側の意図があり、公明党は18歳選挙権の導入を45年以上も前から国会で取り上げてきた。</p> <p>（1）この制度改正に伴う、現在見込まれる本市の対象者数はいくらか。</p> <p>（2）この度の選挙権年齢引き下げに伴い、市民や新たな有権者に対する一層の啓発・周知が必要と思うが、見解を伺う。</p> <p>（3）大学生は住民票を移動していないことが多く、不在者投票になると考えるが、その仕組みを熟知して投票するには、親子で意識を強く持たなくてはならない。事前に大学機関などと連携し、制度の周知及び意</p>		市長 選挙管理 委員会委 員長	

順位	2	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 若者の活躍推進について	識調査などの取り組みも重要と考えるが、 見解を伺う。		市長 選挙管理 委員会委 員長
	(4) 成人式において、選挙管理委員会が直接、選挙の啓発をすることは有効と考えるが、見解を伺う。		
	(5) 今、若者は、18歳以上選挙権成立を機に、国や地域の問題を主体的に考え、行動することが望まれている。本市において、この度の制度改正による対象者を中心に、仮称「庄原若者創生議会」の開催を提案したい。見解を伺う。		
2. 投票率向上と投票しやすい環境づくりについて	<p>本市の投票率は、国政選挙だけ見ても、60%から70%であり、他の市町に比べ高い投票率になっている。これは、期日前投票をする際に必要な宣誓書（投票用紙請求書）の記入コーナーの設置や、啓発活動等の投票率向上へ向けての努力の結果であると思う。</p> <p>さらなる投票率向上に向けて、高齢者等に配慮する観点から、期日前投票の宣誓書を広報紙とともに、各戸へ配布してはどうか。また、市ホームページからダウンロードできるようにしてはどうか。見解を伺う。</p>		選挙管理 委員会委 員長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3. 消費者トラブルについて	<p>振り込め詐欺などの特殊詐欺や、ネットショッピングでのトラブルは毎年増加傾向にある。相談できずに被害が拡大していったケースも報道等で見受けられる。</p> <p>(1) 本市の特殊詐欺等の実態は、どう把握しているのか。また、対策はどうしているのか。</p> <hr/> <p>(2) 消費者行政基本方針を策定し、行政の姿勢が見える形として対策を講じている自治体もある。本市においても、このような基本方針を策定し、より明確な防止策を打ち出してはどうか。見解を伺う。</p> <hr/> <p>(3) 振り込め詐欺対策として、登録者以外から電話がかかってきた場合に、相手方に会話の自動録音をする旨の警告メッセージを発する録音装置を高齢者に無償貸与し、被害を未然に防ぐ対策を講じている自治体もある。本市においても検討してみてもどうか。見解を伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	坂本 義明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 斎場再編計画 について	<p>(1) 新庄原斎場の当初計画と現在の計画における整備費の差について伺う。</p> <p>(2) 新庄原斎場の使用開始時期と運営計画及び利用料金の設定をどのようにするのか伺う。</p> <p>(3) 新庄原斎場における社会的弱者対応と利用する高齢者への配慮をどのようにするのか伺う。</p> <p>(4) 斎場再編計画の実施における具体的なスケジュールと課題を伺う。</p>		市長
2. 民泊（教育旅行）の推進について	<p>(1) 本市における民泊（教育旅行）受け入れ目標と現在の受け入れ状況はどうか。</p> <p>(2) 受け入れ目標達成のため、体験モニターを実施すべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 修学旅行受け入れ体制強化のため、プロジェクトチームをつくるべきと考えるがどうか。</p> <p>(4) 民泊（教育旅行）を地域づくりへつなげていくための考えはどうか。</p>		市長

順位	4	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 定住対策及びそれらに関連する振興策について	<p>(1) 現在、本市が展開している定住対策について、その成果と課題を伺う。</p> <p>(2) 本市の定住施策を展開するに当たり、庄原の魅力をどのようにPRしているのか伺う。</p> <p>(3) 本市の人口減少対策と商工業振興、農林業振興を連携して進めることは、本市の将来にとって重要な課題であると認識している。定住施策の展開に当たり、どのような連携を図っているのか伺う。</p> <p>(4) 人口減少が進む中で、市民が現在の商業サービス水準を享受し、さらに商業者が持続的に経営することを考えると、本市の10年後の人口をどのように考えるのか伺う。</p>		市長
2. スポーツ施設を活用したまちづくりについて	<p>(1) 本市のスポーツ施設を利用する市外からの交流人口の実態をどのように把握し、それを本市の活性化にどのように活かしているのか、現状を伺う。</p> <p>(2) 全国のいくつかの自治体では、スポーツ交流による交流人口獲得のために、さまざまな施策を実施している。本市も、この分野における施策を検討すべきと思うが、考えを伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. スポーツ施設 を活用したま ちづくりにつ いて	<p>(3) この度、所管課を変更する道後山高原 クロカンパーク、道後山高原合宿センター及 びふるさとセンター田総について、今後、ど のように施設活用を行おうとしているのか 伺う。</p> <hr/> <p>(4) 本市にあるスポーツ施設の老朽化対策、 またグラウンド維持のための管理方法につ いて、今後どのような方向性のもとで行おう としているのか考えを伺う。</p>		市 長

順位	5	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 高齢者二人暮らし世帯の見守りのさらなる強化について	<p>本市では、約1万人の方が75歳以上で、高齢者の一人暮らしや二人暮らしの家庭が多く存在している。この中で、本市には、他の自治体に誇れるひとり暮らし高齢者等巡回相談員の制度があり、平素の生活状況や安否確認、孤独死の予防に多大な成果を発揮している。</p> <p>しかし、高齢者の二人暮らし家庭では、どちらかに障害や認知症が生じ、老々介護となった場合、体力的、精神的、経済的にも計り知れない負荷がかかり、幸せな生活が崩壊する恐れがある。これらの課題解決に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 平成21年度から3年間モデル事業として社会福祉協議会に委託し、「おたがいさまネット」で対応するなどの取り組みを行ってきたが、高齢者二人暮らしの見守りの現状と課題を伺う。</p> <hr/> <p>(2) おたがいさまネットは、社会福祉協議会、自治振興区（福祉部）、民生委員・児童委員、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員、老人クラブなどで行っている。しかし、その核となる者がわかりにくく、十分に機能しないこともあると思う。その実情と中心はどこ（誰）なのか。また、その体制の強化について伺う。</p>		市長	

順位	5	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 学校給食へ地場産食材の使用を増やすことについて	<p>本市は県内でも有数の農作物の生産地である。新鮮で安全・安心な農産物は、子供の成長はもとより、食べる楽しみや地域の食文化、農業、経済への関心にもつながると考える。</p> <p>給食の農業食材需要は大きな額で、農業者にとっても大きなメリットになる。その中で次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市の小・中学校の給食における副食代及びその中における地元産の年間使用額について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 本市では、給食に使用する野菜は、定期的に差異はあるが、おおむね生産できる。生産者と直接協議し、より地場産食材を有効に活用する考えはないか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 夏休みや冬休みなどを活用し、素材に「ひと手間」かけると献立や調理に幅が広がり、より多くの地場産食材を使用できると考えるが、検討の余地はないか。</p>		教育長

順位	6	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 高齢化社会の 安心確保のため、第1期長期 総合計画の検証を次期計画 の策定に活かすことについて	<p>平成19年3月、本市のまちづくり、地域づくりの最上位に位置づけられる行政計画として庄原市長期総合計画が策定され、本年度を最終年として計画の具体化がなされている。</p> <p>この10年間の検証をすることで、第2期長期総合計画策定への展望が見えるものと考え、高齢化社会への安心保障の視点で、次の点を伺う。</p> <p>(1) 第2期長期総合計画策定に当たっては、「ある程度の人口減少を受け入れる中で、市民と共有できる計画」としている。第1期長期総合計画における10年後の目標人口は43,000人としていたが、目標は達成されていない。何が原因であったのか。また、人口問題は基本的課題である中で、2025(平成37)年における目標人口及び高齢者数はどのように推計しているのか。</p> <p>(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境づくりについて、目標指標は達成できたのか。</p> <p>(3) 高齢者向けコンパクトシティ構想の進捗状況はいかがか。</p> <p>(4) 農家の高齢化が進み、後継者不足が課題となっている。大型農家、集落営農、認定農業者などの育成はどのように進んだのか。</p>		市長

順位	6	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 放課後児童クラブの運営指針について	<p>改正児童福祉法に基づき、厚生労働省は「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）」を策定し、一定水準の質の確保に向けた取り組みを進めることとしている。</p> <p>これに基づき、本年4月から各市町村の条例に基づき放課後児童クラブが運営されることとなった。</p> <p>新制度では、市町村が事業主体となることが大きく変わった点である。本市においても国の指針に基づき、基準を定める条例が策定されているが、この条例の中で問題と思われる次の点について伺う。</p> <p>(1) 市が事業主体となるのであれば、現行の個人への業務委託は適当でないと考えがいかがか。</p> <p>(2) 国の指針では、継続的・安定的に運営することが求められているが、本市の状況はどうか。</p> <p>(3) 国の指針では、支援員（補助員含む）の労働環境整備をすることとしている。中でも事業主として労災保険、厚生保険、雇用保険にも加入しておくことが求められるとしている。本市における今後の方針はいかがか。</p>		市長

順位	6	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 放課後児童クラブの運営指針について	<p>(4) 本年の夏休み中における支援員の確保はできたのか。</p> <p>-----</p> <p>(5) 他の自治体では、支援員を非常勤特別職としている例があるが、本市においてできない理由は何か。</p> <p>-----</p> <p>(6) 今後、放課後児童健全育成事業についてどのような方向で取り組むのか。</p>		市長

順位	7	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 合併10年の総括を	<p>(1) 合併10年が経過した。平成の合併の検証は全国的にも少ないと言われているが、2010（平成22）年の総務省の検証や各県での検証がある。本市として一定の総括をすべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 昨年9月定例会の私の一般質問に対し、第2期長期総合計画の策定において、第1期計画の成果や課題の整理を行うとの答弁であった。どのように行っているのか。</p> <p>(3) 広島県の検証結果を参考にしながら、今後の市政運営を進めるとの答弁であったが、主にどのような点を今後の市政運営に活かすのか。</p> <p>(4) 合併による広域化は、多くのところで基礎自治体の周辺地域の活力を低下させたと言われている。本市の実態と市長の認識を伺う。また、今後の周辺地域への支援策をどのように考えているのか。</p>		市長
2. 再度、マイナンバーについて	<p>(1) 本市の1事業者としての準備、正規職員だけでなく、さまざまな雇用形態の職員のマイナンバー管理の準備は万全か。</p> <p>(2) 特に、市税関係、社会保障関係を取り扱う職場における準備は、現状の体制で順調に進んでいるのか。</p>		市長

順位	7	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 再度、マイナンバーについて	<p>(3) 通知カードは確実に届くのか。DV被害者等への対応、介護施設入居者への対応、住所不定者等への対応策は十分にとられているのか。</p> <p>(4) マイナンバー制度が実施されなくても、住民生活に不都合はない。企業対応の遅れや国民理解が進んでいないのが実態である。本来、スケジュールありきではなく、もっと慎重に進めるべき問題だと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長
3. 公共施設の活用等について	<p>廃校後の小学校の再利用について、その学校の独自の歴史や立地環境を活かすことも大切だと考える。</p> <p>帝釈小学校については、現在、地元自治振興区で協議中であるが、理科教育関係資料の保管と閲覧、理科教育の拠点施設、また総合学習や自然体験学習の拠点としての活用はできないか。</p>		教育長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 空き家活用及び危険建物対策について	<p>(1) 総務省によると、全国の空き家は820万戸となり、総住宅数に占める割合は13.5%と過去最高を更新した。本市でも、死去による相続者が遠方であること、高齢者が施設に入所したことによる空き家が急増している。空き家を有効活用しないと廃屋への道を進むことになる。</p> <p>現在、1年以上空き家となっている家屋数、有効活用をめざした空き家バンク登録数、契約成立数、危険建物及び廃屋数は幾らなのか伺う。</p>		市長
	<p>(2) 国土交通省は5月26日、空き家対策特別措置法の全面施行に併せ、所有者に対し、除却・修繕などの指導や勧告、命令などが行える「特定空家等」の判断基準のため、ガイドラインを作成し公表したが、本市の条例の制定はいつになるのか。また、空き家問題に取り組むためには、実態把握が必要であるが、社会資本整備総合交付金の活用や庁内外の連携とワンストップ化が有効であると考えるが、対策は進んでいるのか伺う。</p>		
	<p>(3) 主要道路沿いに危険建物が多く目立つようになった。撤去に係る補助金を出すなど、所有者に撤去促進の施策を講じている自治体も多くあるが、本市の対策を伺う。</p>		

順位	8	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. ふるさと納税の取り組みの充実について	<p>(1) 3月定例会において、ふるさと納税の充実について質問したが、その後の経過はどのようなになっているのか伺う。</p> <p>(2) 東京都港区では、2011（平成23）年度に286人だった区民のふるさと納税を適用した寄附者は、2013（平成25）年度に657人のぼり、都内の区市町村中最多の2億9,000万円の寄附となった。これにより港区は約1億円の税収を失った。2014（平成26）年度の寄附者はさらに増えて1,057人、寄附額は5億3,000万円で、約1億6,000万円の減収が見込まれている。</p> <p>現状を大都市が静観することは考えられず、実際、江戸切子などの工芸品を返礼品にするなど内容を充実させてきている。庄原市民の他の自治体へのふるさと納税が今後増大する可能性も危惧されるが、現状を伺う。</p> <p>(3) 人口約5,000人の北海道上士幌町では、平成26年度に約55,000件、約10億円がふるさと納税として寄附された。これは前年度の4倍であり、人気は返礼品の和牛である。ふるさと納税専門サイト「ふるさとチョイス」への掲載やインターネット決済もいち早く取り入れている。今年2月には、東京で寄附者約1,000人を招き、感謝祭も開催している。</p> <p>人口約3万人の長崎県平戸市は、住民税額</p>		市長	

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. ふるさと納税の取り組みの充実について	<p>は約11億円であるが、昨年度、ふるさと納税の拡大に組み、約14億6,000万円を得ている。返礼品の価格は寄附額の50%である。平戸市の担当職員は、「汗をかいた自治体に光が当たる制度。小さくとも生き残れることが実感できた。地方創生は自治体間のサバイバルだ」と話す。</p> <p>このように本市も、縁故者を中心にふるさと納税を広げていくという考え方から、庄原ファンを獲得する方向に方針転換していく必要があると思うが、見解を伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 合併10年の成果と課題について	<p>平成の合併後10年を迎え、本市は現在、合併記念事業を実施しているが、市長は合併の成果と課題についてどのように総括しているか、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市の合併による成果は、どのように結実していると認識しているのか。</p> <p>(2) 本市の合併による課題について、どのように認識しているのか。</p> <p>(3) 本市の少子高齢化の速度は加速しているが、「庄原がいちばんええ」と市民が感じるためのインフラ整備の充足度は、どの程度と判断しているのか。</p> <p>(4) これからの本市が、住みやすい安全・安心なまちとなるために、どのようなインフラ整備が必要だと認識しているのか。</p>		市長
2. 市長の選挙公約の実行について	<p>市長就任後2年が経過したが、改めて市長の公約を確認し、その実行度合いについて個別に答弁を求める。</p>		市長
3. 超高速情報通信網の活用について	<p>超高速情報通信網の整備は、市行政の戦略的事業として企画実行すべきと考えるが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 超高速情報通信システム（住民告知端末）の使用申し込みの現状について伺う。</p> <p>(2) この情報通信網の活用内容について、戦略的な企画の推進状況はどうか。</p>		市長

順位	9	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
4. 安全保障関連 法案の国会審 議経過等につ いて	安全保障関連法案の国会審議経過等について見解を伺う。		市長

順位	10	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 空き家を修繕しIターン者に住居の提供を	この度の議会報告会の高野会場において、Iターン者から、修繕に500万円以上の経費がかかり、負担が大きかったため、Iターン者を増やす方策として、市が空き家を借り上げ、修繕して貸し出す制度をつくるよう要望が出された。多様な方法で取り組む必要があると思うが、検討を求める。		市長
2. 国保が大変保険者が県に移行するが、市民の権利と市の権能は守られるのか	<p>この度の国民健康保険の都道府県単位化は、国の責任を軽くし、財政責任を都道府県に転嫁し、財政不安定要素は市町村の相互扶助で整理する方向が強く出ている。</p> <p>国保制度は、憲法第25条の生存権に基づく社会保障制度として位置づけることが強く求められている。次の点について伺う。</p> <p>(1) 制度変更に伴い、市民への情報開示と意見聴取をどのようにしてきたのか。</p> <p>(2) 国は3年をかけて準備するが、この間、国や県の言いなりではなく、市として、被保険者も市も安心して利用・運営できる国民健康保険とするため、市民の意見を吸い上げることが必要である。今後どのような姿勢で進めていくのか。</p> <p>(3) 制度変更によって、本市の国保財政にどのような変化が起こるのか。</p>		市長

順位	10	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 災害時、障がい者に立ちほだかる社会的障壁をなくす取り組みについて	<p>災害時には、障がい者が持つハンディキャップによって、日常から情報を得ることが困難であり、避難行動も自力でできない場合がある。東日本大震災では、障がい者の場合、2倍から4倍の死亡率であったと報告されている。</p> <p>日頃から行政などの手厚い支援が必要と考える。日常の情報の伝達訓練や、災害発生時、避難時、避難生活時、生活再建時のそれぞれの対応を考え、実行する計画が必要だと思うが、所見を伺う。</p>		市長